



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

# 横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

2月号外 2022年2月  
日本共産党荒川区議会議員団  
区役所控室 3802-4627  
横山区議事務所  
荒川区町屋5-3-5  
&fax 3805-0504

定例法律相談  
3月7日(月)  
18時~20時  
横山区議事務所  
お気軽にご相談を

## 横山幸次の 議会報告

# 町屋さくらは補助金で存続を… 移動の権利保障は区の責任です

3月31日  
廃止NO!



質問する横山区議

	2012年	2021年
町屋5	21.0%	24.0%
町屋6	23.8%	27.1%
町屋7	20.6%	30.1%
町屋8	21.8%	24.7%
町屋全体	23.7%	26.0%

補助金は支給しないという話になる。「区の導入時のスキームがくすねる」などといった拒否しました。しかし23区

10年間運行してきた町屋さくらは、買い物、通院、町屋など鉄道駅へのアクセスと社会参加などなくてはならない住民の足となりました。移動を保障する町屋さくらは、街の魅力にもなってきました。

実態調査もなく廃止同意：区の責任放棄では！

今回、区は、10年間運行してきた町屋さくら廃止について利用者実態調査もなく同意。全国で鉄道やバス路線廃止問題が起こった時、最低限代替え交通手段の確保が廃止の大前提のではありません。しかし代替え交通手段は、導入に時間も経費もかかります。

10年運行の「町屋さくら」はなくてはならない住民の足代替え手段も示さない廃止強行は住民切り捨てです！

2月14日から区議会2月会議(3月15日まで)が始まりました。横山幸次区議は、日本共産党区議団を代表して質問にたちました。その内、多くのみなさんから署名をはじめ存続の声が寄せられている「町屋さくら」に関する質問や区の答弁などお知らせします。

区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」

	運行便数	2021年度予算
文京区	2ルート82便	1億7200万円
台東区	5ルート231便	3億1900万円
墨田区	3ルート152便	1億4800万円
北区	2ルート79便	3500万円

区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」

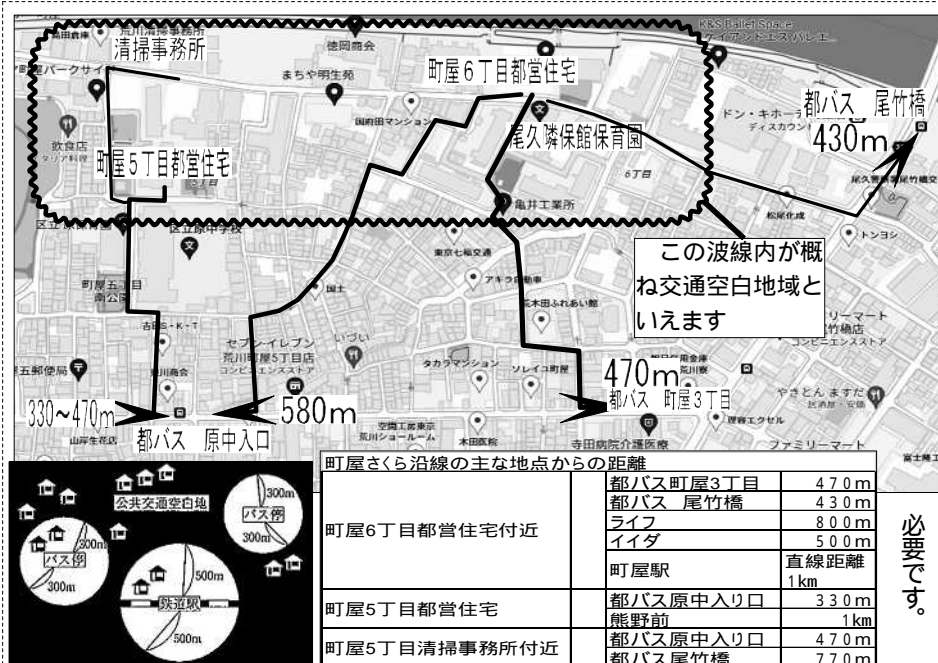
区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」

区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」

区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」

区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」

区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」「区は、町屋さくらへの補助金投入について、「補助金を入れて存続すると、他の地域にも導入という話になる」



バス停まで300m以上、鉄道駅まで500m以上…  
本当に交通空白地域はないのか？町屋さくら沿線のみならず、荒川区は、補助金での町屋さくらの運行をかたくなに拒否。「比較的平坦な地形、鉄道路線や都電、バスなどが充実」しているとして廃止で困る住民への対策を行ってきませんでした。国土交通省は、交通空白地域についてバス停から300m以上、鉄道駅から500m以上(いずれも半径)の区域としています。お隣台東区は「高齢者でも歩いて次のバス停に行ける距離」を200mとしています。町屋さくらの沿線からの距離を計測してみました。主なバス停には300m以上、駅までは直線で1kmとなっています。将来を見据え移動手段は必要です。

# 来年度予算案1071億円・1.1%増 コロナ対策、命と暮らし最優先の編成を

日本共産党区議団は新年度予算編成にあたり、コロナ禍の感染拡大防止など保健所体制の抜本的拡充・子どもの医療費無料化18歳に引き上げ・補聴器購入助成の実施・低所得者への独自支援など、区民の命と暮らしを守る497項目の要望書を提出しました。予算特別委員会も含め実現のために具体的提案を行います。

コロナ対策、くらし応援とも不十分  
新年度予算案には、共産党区議団が求めてきた医療的ケア児支援、多胎児世帯支援なども盛り込まれました。

しかしコロナ対策、とりわけ暮らしや営業への支援がきわめて不十分です。横山幸次区議が行った代表質問でこうした問題をただしました（質問要旨と区の答弁をお知らせします。左囲み参照）。また日本共産党区議団は、事業継続補助、ひとり親家庭家賃助成、就学援助対象拡大3条例（左下表参照）を提出しました。さらに区民要求を組み込んだ予算の組み替え案を提出する予定です。みなさんのご意見、ご要望などお寄せください。

## 旧東京女子医大東医療センターを コロナ対応の臨時病床に活用…

工事関係者から「旧東京女子医大の改修工事が中断している」との情報区議団に寄せられ、真相を問い合わせしていた最中、2月9日のTBSネットニュースや夕方のNHKで報道がありました。

区の担当部長によると、東京都と協議を始めた最中に首相・知事の会見が行われてしまったようです。

議会も地元も全く知りませんでした。緊急事態の中で、臨時的に活用することは必要だと思います。

旧東京女子医大東病棟に100～150床を設け、高齢者施設から患者の入院を受け入れたり、透析患者の治療などを行ったりするとしています。

すでに女子医大の移転で、ベッド等備品はありません。また必要な医療看護スタッフについても都と国が責任を持って手配し、2月中には稼働させたい考えのようです。

旧東病棟は2023年1月には新病院（「令和あらかわ病院」）を開設することになっていますが、今回のことで開設が遅れることはないとしています。長くてもコロナ臨時病床の使用は5月中旬までと考えているようです。

また新病院の改修工事は、平行してすすめるとしています。その際、工事業者との動線や工期短縮に伴う業者負担の対応・近隣住民への説明と配慮などが必要です。



2021年12月13日より、旧赤羽中央総合病院（北区）を活用し、新型コロナウイルス感染症に係る酸素・医療提供ステーション（東京都初：150床で10床が人工透析にも対応可能・抗体カクテル療法も行う）を開設しています。

日本共産党区議団の代表質問	区の答弁
いつでも、どこでも、誰でも、無料で受けられるPCR検査体制の拡充とともに抗原定性検査キットを区として最大限確保し希望する区民に配布すること	都の検査無料化事業を活用し、民間機関との連携により検査体制の更なる充実に取り組み
保健所現場の体制強化、正規職員の増員と定員化を 保健センター設置を検討すること	所管部と調整を行いながら、必要に応じて人員の増員をはかる。一か所の方が機能が集約され現行の利点や重要性が大きい
子どもの医療費無料化の18歳まで引き上げは来年度から区独自で実施を決断すること	可能な限り早期の実施に努める
コロナ禍が子どもの成長に大きな影響を与えており、スクールカウンセラーなど緊急増員と児童相談所との連携を一層強化すること	新型コロナウイルス感染症で、子どもに過度なストレスが溜まるなど、様々な影響が生じている。支援の体制を整えたりするなど、継続的な対応を進めている
国に「事業復活支援金」給付額引き上げなど求めるとともに、区として独自の支援を強化すること	国や都の役割分担を明確にしながらコロナ感染症対策に関する支援を行う
国保料、後期高齢者医療保険料の値上げは行わないこと	社会保障制度の持続可能性の確保の観点から国や都に対して要望を行ってきた。適切な保険料の設定に努める
公設公営の区立保育園・幼稚園、ひろば館などコロナ禍で果たしたセーフティネットとしての役割を検証、住民福祉に直接携わる公的部門を強化、再構築すること。	各施設の特性を踏まえ、区民サービスの更なる充実と効率的な施設運営をおこなう。民営化の計画は変更しない。

他に3回目ワクチン接種、自宅療養者支援、区内事業所調査の実施、生活困窮者への支援強化、生活保護や就学援助の利用周知、指定管理制度の検証など質問しました。  
「町屋さくら」に関する質問は、1面で詳報。

2月会議に提案する日本共産党荒川区議団の条例案	
議案名	内容
中小企業事業継続支援補助	国の「事業復活支援金」の対象外である売り上げ減少が30%未満～10%以上の区内事業者に30万円を支給。（国の支援金は、売り上げ減少が30%以上）
ひとり親家庭の住宅費助成	公営住宅入居基準に該当するひとり親家庭に月額10万円の家賃助成を行う。
就学援助の実施条例	就学援助の基準を現在の生活保護基準の1.2倍を1.5倍に対象を拡大する。

## なぜ日本の交通事故死者は、歩行者と自転車利用者が多いのか

交通事故は、世界でも大きな問題になっていますが、しかし各国でその事情が違っています。日本は、とりわけ歩行者や自転車の事故が多いのです。何が違うかというところ、欧米など先進国では歩行者を優先した街づくりになっていきます。街地の速度制限をすべて30キロにしはじめるといいです。公共交通の再生も行われています。日本でも車優先から人優先のまちづくり、公共交通の再生が必要です。

